幼児の向社会性を向ける対象への選好性

— 行為者と受け手の特性の組み合わせに着目して —

○廣戸 健悟

(東京大学)

キーワード：向社会性，選好性，幼児

Selectively for targets in early prosociality

Kengo Hiroto

(University of Tokyo)

目の前で困っている他者を助ける、慰める、分配するといった行動はヒトが社会的生活を円滑に営む上で必要不可欠な社会的スキルである。このような行動を心理学では向社会的行動(prosocial behavior)と呼び(Eisenberg et al., 2015), 行動に限らない知覚や認知を含めた個人差を向社会性(prosociality)として定義している(e.g., Caprara et al., 2012)。先行研究では、発達初期の子どもは誰に対しても無差別的に向社会性を向ける一方で(Warneken & Tomasello, 2009), 幼児期以降の子どもは向社会性を向ける対象を選好することが報告されている(e.g., Kenward & Dahl, 2011; Vaish et al., 2010)。しかし、乳児期から幼児期にかけて向社会性を向ける対象が選好的に変容すること自体は実証されている一方で、選好を向ける対象の個人差や変容プロセスそのものの個人差を直接検討した実証研究はいまだない。また、先行研究の実証方法にも依然として解決すべき問題が残っている。近年、発達心理学の領域では、向社会性をはじめとした社会性の発達が人の生涯で果たす役割について注目されており(OECD, 2015), 幼少期の向社会性発達は、生涯過程において他者と緊密な関係を形成・維持する重要な役割を果たすものである。本研究では、向社会性の対象の個人差と変容プロセスの個人差に着目することで、向社会性の発達メカニズムの解明を目指す。

既述の通り先行研究では、乳児期の段階は無差別的に向社会性を向ける一方で、幼児期以降は向社会性を選好的に向けることが示唆されている。しかし、これまで選好する対象の個人差が生じるメカニズムについては明らかにされていない。近年、気質(Gross et al., 2015)や認知的共感(Kuhnert et al., 2013)といった行為者の特性が選好性に影響を及ぼすことが示唆されている。しかし、従来の研究では行為者の特性に焦点が当てられることが多く、受け手の特性に着目した研究は相対的に希薄であった(加藤他, 2012)。しかし、幼児期は、相手の第三者への行動に基づいて向社会性の生起が左右されることから、互惠性の成立が報告されている(e.g., Kato et al., 2013)。そのため、行為者は自身にとって相利的な受け手に向社会性を向けるようになることが想定され、選好的な向社会性は行為者の特性だけでなく、受け手の特性に関連して生じていると考えられる。以上から、幼児期は互惠性に基き、行為者と受け手の特性の組合せによって向社会性の生起が左右され、その結果、選好する対象に個人差が生じていると考えられる。そこで本研究では、どのような特性が行為者と受け手の選好的な向社会性と関連するかについて明らかにした上で、行為者と受け手の特性の組合せに着目して対象の個人差を検討する(図1-①)。

また、先行研究の知見はいずれも意図的に統制された状況で、大人や人形を対象として得られた実験的方法による結果であった(e.g., Hepach et al., 2017)。しかし、幼児の向社会的行動は、同年齢の他児に向けられるものと大人に向けら

れるものとは質的にも量的にも異なることが指摘されている(Eisenberg et al., 1985)。また、子ども一人ひとりの向社会性を捉えるためには、日常と関係性の低い文脈ではなく、どのような環境で向社会性を発達させているかについて考慮する必要が指摘されている(伊藤, 2006)。そのため、日常生活空間において自然に展開される子ども同士のやりとりを、自然観察法によって縦断的に追跡する必要がある。また、乳時期から幼児期にかけて向社会性が選好的に変容することは実証されているが、その変容プロセスそのものの個人差についてはこれまで明らかにされていない。幼児期にかけて、行為者が対象を選好するのであれば、その対象となる範囲数が変容することも想定される。そこで本研究では、一年間の縦断的な自然観察を行い、向社会的行動の生起頻度と対象範囲の変容に着目して変容プロセスの個人差を検討する(図1-②)。

東京都内の2つの私立保育園に通う、4歳児クラスの幼児35名を対象に、2018年11月から2019年10月の一年間の調査を実施している。向社会性については、タイムサンプリング法(Bierhoff, 2002)を用いて、年間で対象児一人当たり100分の個別データを記録している。また、一年をⅠ～Ⅳ期に分割し、向社会的行動の生起頻度と対象の範囲および、対象の移り変わりについて時期による比較を行う。特性要因については、行為者と受け手の特性を個人内要因と環境要因に分け、質問紙を用いて調査を行う。個人内要因としては、気質尺度であるpsTCI(Constantino et al., 2002)を用いて保育者に回答を求める。また、養育者との相互作用が子どもの向社会性に影響を及ぼすことが報告されているため(e.g., Brownell et al., 2013), 環境要因として養育態度尺度であるPACRS(Yamauchi et al., 2016)を用いて保護者に回答を求める。本研究で得られる成果は、当該分野の今後の研究に重要な基礎的データを提供するものであり、今後さらに大規模かつ長期的な調査を進める上で重要な足掛かりとなると考えられる。

図1